

## 米国 地方政府での大幅な人員削減により減少幅拡大(10年9月雇用統計)

発表日:2010年10月8日(金)

～民間部門は7、8月分の大幅上方改定で緩やかな増加傾向維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

**非農業部門は前月差▲95千人と4ヶ月連続の減少、民間部門は同+64千人と拡大ペース鈍化も過去の数字が大幅上方修正**

9月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差▲95千人(前月同▲57千人)と減少幅を拡大し4ヶ月連続の減少となった。減少幅は市場予想の同▲5千人を上回った(7、8月合計で▲15千人下方修正)。国勢調査の終了に伴い臨時職員が前月差▲77千人(8月同▲114千人、7月同▲143千人、6月同▲225千人)削減されたことに加えて、地方で教員などが大幅に削減されたことによって政府部門は大幅な減少となった。

一方、民間部門は前月差+64千人と前月の同+93千人から減速し市場予想の同+75千人を下回った。製造業の減少幅が縮小し、小売業が増加に転じたものの、建設業が減少に転じ、狭義サービス業の増加ペースが鈍化した。もともと、7、8月合計で36千人上方修正されており、9月にかけての民間雇用情勢は市場予想よりも良い状況といえる。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期	092Q	9.27	▲477	▲143	▲88	▲233	▲30	▲121	2	0.1	3.1	33.1	▲2.1	▲8.0
	093Q	9.66	▲261	▲49	▲72	▲135	▲39	▲24	▲28	0.3	2.7	33.1	▲0.7	▲2.9
	094Q	10.03	▲90	▲33	▲39	▲17	▲23	25	0	0.2	2.6	33.1	▲0.3	▲1.4
	101Q	9.71	87	19	▲28	87	26	75	8	0.1	2.3	33.3	0.6	2.3
	102Q	9.69	190	27	▲5	160	▲3	85	72	0.2	2.4	33.4	0.9	3.7
	103Q	9.58	▲73	▲1	3	▲81	5	73	▲164	0.1	2.2	33.5	0.3	1.2
月次	1001	9.69	14	22	▲60	44	49	55	▲2	0.3	2.55	33.3	0.3	1.4
	1002	9.69	39	16	▲51	67	7	96	▲23	0.1	2.44	33.2	▲0.2	1.6
	1003	9.75	208	19	27	151	23	73	50	▲0.1	2.05	33.3	0.5	2.3
	1004	9.86	313	38	22	246	14	145	72	0.3	2.27	33.4	0.5	2.1
	1005	9.70	432	39	▲29	411	▲6	38	381	0.3	2.43	33.5	0.3	3.7
	1006	9.51	▲175	4	▲9	▲176	▲16	72	▲236	0.1	2.42	33.4	▲0.2	3.7
	1007	9.51	▲66	32	▲2	▲103	11	60	▲183	0.1	2.26	33.4	0.1	2.9
	1008	9.64	▲57	▲28	31	▲67	▲2	88	▲150	0.3	2.14	33.5	0.3	1.4
	1009	9.58	▲95	▲6	▲21	▲73	6	71	▲159	0.1	2.08	33.5	0.1	1.2

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

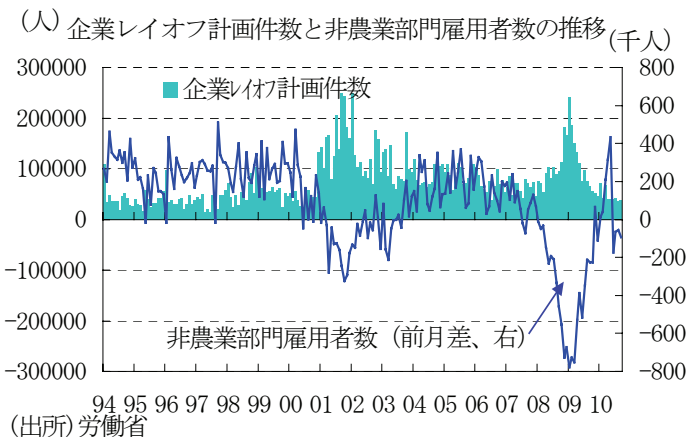
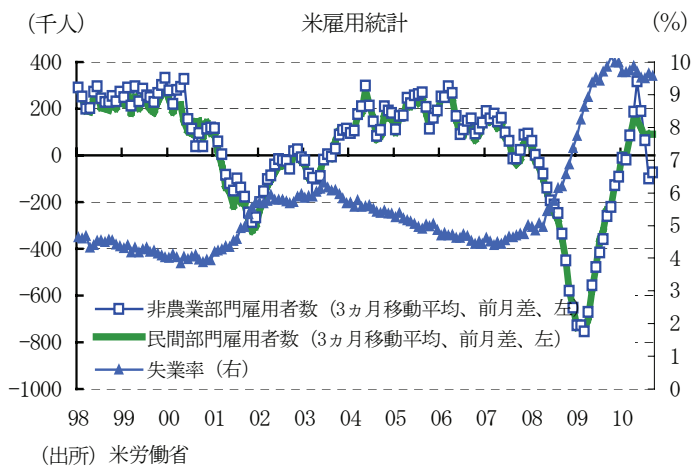
四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

**民間雇用は非常に緩やかな増加トレンド**

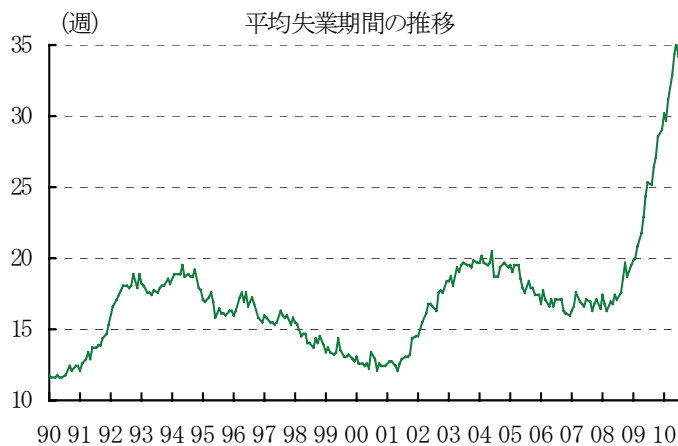
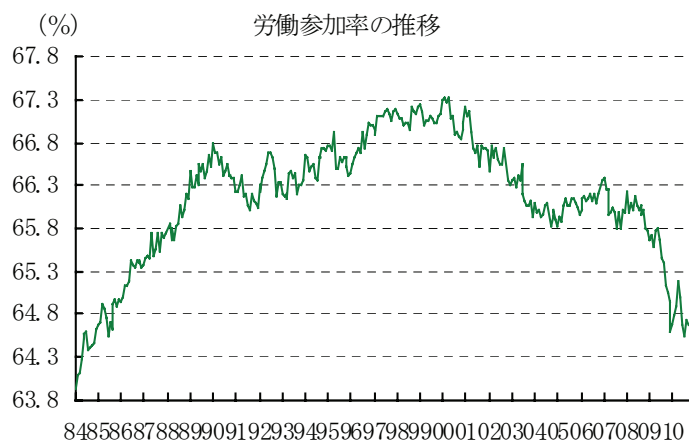
雇用のトレンドをみると、非農業部門雇用者数が3ヵ月移動平均で前月差▲73千人(前月同▲99千人)と減少しているが、国勢調査の影響を受けており雇用情勢の実態を示していない。国勢調査の影響を受けない民間部門雇用者数は7、8月の上方改定により同+91千人(前月同+90千人)と増加ペースを小幅加速したものの、緩やかなペースにとどまっている。加えて、労働投入量は3ヵ月前対比年率+1.2%と減速している。これは、雇用者所得の増加ペース鈍化を示しており、失業率の上昇によるマインドの低迷と併せて、個人消費の緩やかな拡大を示唆している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



失業率が高い水準で推移しており雇用情勢は厳しいまま

9月の失業率(家計調査)は、9.579%(前月9.6425%)と低下した。職探しを諦めた人が労働市場から退出したことで小幅低下した。また、平均失業期間は33.3週(8月33.6週)と政府による支援もあり縮小したが、依然として水準は高く、引き続き厳しい雇用情勢が持続している。



今後、雇用の回復ペースは緩やかなものに

2011年前半にかけて、在庫復元の一巡、銀行の引き締め気味の融資基準、大幅な需給ギャップの残存などを背景に景気の回復ペースが抑制され、雇用の拡大ペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。一方、失業率は労働市場への再参入や緩やかな景気回復によって、9%台で高止まりすると見込まれる。

業種別では、需要の弱い建設部門で減少する一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている産業で雇用は増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は価格競争激化の影響で小幅の拡大にとどまると見込まれる。

成長率押し上げのために追加の金融緩和を実施する見込み

金融政策に関しては、景気や民間雇用が拡大しているものの緩やかなペースにとどまっていること、インフレが鈍化傾向にあること等を背景に、11月3日のFOMCで国債の買い切り増額が決定されると予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今後、ドル弱含み、金利低下で株価は押し上げられる公算

9月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、非農業部門の減少幅が市場予想を上回ったうえ、民間部門の増加幅が市場予想を下回ったため、株価先物、10年債利回りは低下した。為替市場では、ドルは対円、対ユーロで弱含んだ。

今後の金融市場の動向を占うと、為替市場では米国経済の減速や米金融緩和期待の残存により、11年初にかけてドル安圧力が持続すると見込まれる。その間、政府・日銀が為替介入を断続的に実施し、日銀が市場の期待する以上の内容とタイミングで金融緩和を継続すれば、円高ペースは抑制されよう。しかし、米国の減速ペースが市場予想を上回ったり、日銀の金融緩和が市場の期待を下回る内容にとどまれば、円は対ドルで過去最高値を更新する可能性がある。

株式市場に関しては、NYダウは金融緩和継続期待による金利低下、ドル安等によって下値が限定的なものの、景気減速や低成長持続に対する懸念の強まり、業績拡大ペースの鈍化等により上値も重いとみられ、レンジ相場が予想される。

債券市場では、10年国債利回りは米国景気の減速や低成長持続懸念、FRBの金融緩和継続期待の高まりを背景にリーマンショック後につけた過去最低水準である2.053%を目指す展開が予想される。



●雇用統計詳細

製造業は前月差▲6千人、建設業が同▲21千人、政府が同▲159千人減少した

9月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差▲6千人と2ヶ月連続で減少し、増加した業種数も21業種中8業種にとどまった。増加したのは、多い順に加工金属、コンピューター、非鉄、電気設備。一方、減少数の多い業種は、航空機（前月差▲3.7千人）、プラスチック・ゴム製品、一般機械、木材、食品、印刷・同支援、家具・同関連。

建設業は前月差▲21千人と再び減少に転じた。住宅関連は4月末の住宅購入支援策終了後の販売動向の不透明感の強まりを受け同▲2.5千人と減少した。一方、低迷の続く商業不動産市場の影響により、非住宅関連は同▲17.9千人と減少し、増減を繰り返している。

サービス業では、小売業が増加したものの、狭義のサービス業などが増加ペースを鈍化したうえ、政府部門の減少幅拡大によって、全体の減少ペースは前月差▲73.0千人と加速した。小売業は、消費の緩やかな拡大や価格競争圧力の強いもと、前月差+

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

5.7千人と増加した。増加したのは、自動車ディーラー、家具、衣料品店、ガソリンスタンドなど。輸送・倉庫は景気回復による荷動きや観光の増加によって、前月差+9.6千人と拡大した。金融部門では、金融・保険が前月差▲2.2千人（商業銀行同+2.0千人、証券等同▲0.2千人、保険同▲5.7千人）と減少幅を拡大したが、不動産・リースが前月差+1.3千人と増加に転じたため、全体でも同▲1.0千人と減少幅を縮小した。

一方、狭義のサービス業は、前月差+71千人（前月同+88千人）と減速した。余暇関連が同+11.3千人、飲食サービスが同+33.9千人と増加ペースを加速したものの、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+23.9千人、人材派遣が同+16.9千人と鈍化した。政府部門は、国勢調査関連の臨時雇用が前月差▲77千人と減少幅を縮小したものの、州・地方の減少ペース加速によって、全体で同▲159千人と減少幅を拡大した。連邦政府は、国勢調査関連の臨時雇用の減少幅縮小により同▲76.0千人と減少ペースを鈍化した。州・地方政府は教員の解雇増加によって同▲83.0千人と減少幅を拡大した。